

---

---

## 平成 29 年度財務諸表

自 平成 29 年 4 月 1 日  
(  
至 平成 30 年 3 月 31 日

---

---

一般社団法人 日本倉庫協会

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

一般社団法人 日本倉庫協会

(単位:円)

科 目	当年度 (平成30年3月末)	前年度 (平成29年3月末)	増 減 (当年度-前年度)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	204,216,915	191,108,312	13,108,603
未払引当金	2,674,140	3,085,670	△ 411,530
前貯立	1,264,572	572,076	692,496
流動資産合計	210,233,738	199,184,344	11,049,394
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金	94,800,000	86,140,000	8,660,000
減価償却引当金	31,396,146	43,027,645	△ 11,631,499
事業活動災害援助預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	100,000,000	0	100,000,000
(2) その他固定資産			
建物	226,196,146	229,167,645	△ 2,971,499
器具備品	545,076	726,768	△ 181,692
ソフトウェア	5,380,458	4,507,404	873,054
倉庫会館保証料	4,177,350	0	4,177,350
その他固定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
固定資産合計	11,102,884	6,234,172	4,868,712
資産合計	237,299,030	235,401,817	1,897,213
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払引当金	6,037,158	6,599,132	△ 561,974
流動負債合計	3,479,395	2,363,014	1,116,381
2. 固定負債			
退職給付引当金	94,800,000	86,140,000	8,660,000
固定負債合計	94,800,000	86,140,000	8,660,000
負債合計	104,316,553	95,102,146	9,214,407
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	343,216,215	339,484,015	3,732,200
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	131,396,146	143,027,645	△ 11,631,499
負債及び正味財産合計	343,216,215	339,484,015	3,732,200
	447,532,768	434,586,161	12,946,607

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般社団法人 日本倉庫協会

(単位:円)

科 目	当年度 (平成30年3月末)	前年度 (平成29年3月末)	増 減 (当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	351,428,600	349,001,700	2,426,900
受取会費	351,428,600	349,001,700	2,426,900
事業収益	14,860,176	15,181,603	△ 321,427
団体保険	7,124,300	7,275,050	△ 150,750
受取手数料	7,735,876	7,906,553	△ 170,677
教育研修費	30,651,192	30,647,500	3,692
教海外研修費	14,714,000	16,387,500	△ 1,673,500
雑受取	1,149,820	800,000	349,820
利息	14,787,372	13,460,000	1,327,372
雑受取	1,122,415	1,094,988	27,427
雑受取	23,682	26,296	△ 2,614
雑受取	1,098,733	1,068,692	30,041
経常収益計	398,062,383	395,925,791	2,136,592
(2) 経常費用			
役員報酬	270,898,226	258,416,376	12,481,850
給付	12,110,400	12,110,400	0
厚生	69,677,666	69,107,302	570,364
旅集	13,708,050	13,953,385	△ 245,335
通機	24,396,919	22,911,699	1,485,220
備費	6,341,307	10,336,770	△ 3,995,463
水道	7,298,356	6,715,191	583,165
印刷	219,340	439,932	△ 220,592
光室	3,205,301	3,299,995	△ 94,694
事務	21,481,531	23,150,166	△ 1,668,635
事務	1,155,752	773,247	382,505
事務	25,790,661	22,274,252	3,516,409
事務	1,137,855	1,009,626	128,229
事務	14,524,248	14,524,248	0
事務	7,353,144	7,353,144	0
事務	43,941,260	39,260,506	4,680,754
事務	9,000,000	9,000,000	0
事務	2,246,073	2,196,513	49,560
事務	7,310,363	0	7,310,363
事務	123,431,957	124,954,937	△ 1,522,980
事務	18,165,600	18,165,600	0
事務	24,819,107	24,191,025	628,082
事務	11,630,000	12,820,000	△ 1,190,000
事務	7,598,042	7,813,238	△ 215,196
事務	10,437,465	10,112,007	325,458
事務	5,579,885	5,464,430	115,455
事務	6,464,227	6,045,584	418,643
事務	2,503,520	2,150,948	352,572
事務	96,643	201,131	△ 104,488
事務	1,427,265	1,454,217	△ 26,952
事務	1,423,730	1,440,039	△ 16,309
事務	501,405	444,900	56,505
事務	1,946,807	1,805,285	141,522
事務	6,400,500	6,400,500	0
事務	3,240,360	3,240,360	0
事務	4,479,404	4,487,380	△ 7,976
事務	12,271,670	12,271,321	349
事務	4,446,327	6,446,972	△ 2,000,645
経常費用計	394,330,183	383,371,313	10,958,870
評価損益等調整前当期経常増減額	3,732,200	12,554,478	△ 8,822,278
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,732,200	12,554,478	△ 8,822,278

(単位:円)

科 目	当年度 (平成30年3月末)	前年度 (平成29年3月末)	増 減 (当年度－前年度)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
建物器具備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
建物器具備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
建物器具備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
固定資産減損	0	0	0
災害損失	0	0	0
過年度減価償却費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,732,200	12,554,478	△ 8,822,278
一般正味財産期首残高	339,484,015	326,929,537	12,554,478
一般正味財産期末残高	343,216,215	339,484,015	3,732,200
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	343,216,215	339,484,015	3,732,200

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却
  - ①有形固定資産については定額法によっている。
  - ②無形固定資産については定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に係る期末要支給額に基づき計上している
- (5) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	86,140,000	11,630,000	2,970,000	94,800,000
減価償却引当預金	43,027,645	2,503,520	14,135,019	31,396,146
事業活動継続預金	100,000,000	0	100,000,000	0
地区協会活動災害援助預金	0	100,000,000	0	100,000,000
小計	229,167,645	114,133,520	117,105,019	226,196,146
合計	229,167,645	114,133,520	117,105,019	226,196,146

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	94,800,000	0	0	94,800,000
減価償却引当預金	31,396,146	0	31,396,146	0
地区協会活動災害援助預金	100,000,000	0	100,000,000	0
小計	226,196,146	0	131,396,146	94,800,000
合計	226,196,146	0	131,396,146	94,800,000

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,169,200	17,624,124	545,076
器具備品	18,539,310	13,158,852	5,380,458
ソフトウェア	4,790,520	613,170	4,177,350
合計	41,499,030	31,396,146	10,102,884

7. 保証債務

該当なし。

8. その他

その他公益法人会計基準に該当する財務諸表に対する注記に該当する事項はない。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3で記載。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	86,140,000	11,630,000	2,970,000	0	94,800,000
合計	86,140,000	11,630,000	2,970,000	0	94,800,000